



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所

東

コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芳賀 一利

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長

(氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,590	30.8	586	114.7	509	125.2	546	212.0
2021年3月期	39,452	38.3	273	—	226	—	175	—

(注) 包括利益 2022年3月期 546百万円 (212.0%) 2021年3月期 175百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1.89	—	8.0	5.6	1.1
2021年3月期	0.61	—	2.7	2.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,833	7,067	71.9	24.52
2021年3月期	8,268	6,568	79.4	22.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,067百万円 2021年3月期 6,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	356	△198	△19	4,095
2021年3月期	622	△43	441	3,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	288	52.7	4.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。また、2023年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,100	68.4	150	△40.7	110	△49.1	70	△60.0	0.24
通期	70,900	37.4	380	△35.2	300	△41.1	280	△48.7	0.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	289,747,982 株	2021年3月期	289,747,982 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,532,428 株	2021年3月期	102,416 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	288,693,750 株	2021年3月期	289,646,578 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	50,608	30.9	554	73.1	508	122.8	547	209.0
2021年3月期	38,664	34.3	320	△8.8	228	△12.0	177	△23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.90	—
2021年3月期	0.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,829	7,068	71.9	24.52
2021年3月期	8,254	6,570	79.6	22.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,068百万円 2021年3月期 6,570百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞から持ち直しの動きがみられたものの、半導体や部材不足等によるサプライチェーンの混乱やロシアによるウクライナ侵攻等による資源価格の高騰、金融資本市場の変動リスクによる景気下振れ懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は貴金属市況において金価格は、新型コロナウイルス感染症や地政学リスク等を背景に安全資産としての需要増加から総じて上昇基調で推移いたしました。プラチナ・パラジウム価格は、年度前半においては中国での排ガス触媒への充填量増加や各国の地球環境問題の取り組みから需要増加が見込まれたものの、半導体の供給不足による自動車生産台数の低迷及び電気自動車の台頭による需要減少懸念から下落基調で推移いたしました。年度後半においては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化を受けパラジウム価格は史上最高値を更新する等上昇基調で推移いたしました。業績については、貴金属価格の高騰や金・白金族の集荷量が増加したことにより工場稼働率が高水準で推移したことにより好調に推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税や低金利の継続等、住宅購買環境は良好であるものの、地価高止まりによる仕入価格の高騰、不動産賃貸業界においてはリモートワーク等の拡大を背景にオフィス規模縮小や撤退により空室率の増加が懸念される等、先行き不透明な状況の中、業績は改善傾向で推移いたしました。機械市況においては、部品・部材不足から納期の正常化に不透明感があるものの、自動車・半導体関連等の受注増加から内外需ともに回復基調であったことから業績は改善傾向で推移いたしました。コンテンツ事業においては、コロナ禍による物販イベントの規模縮小があったものの、ECサイトでの販売や人気タイトルのグッズ販売が好調であったことから、業績は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は51,590,216千円(前年同期39,452,935千円 30.8%増)、営業損益586,700千円の利益(前年同期は273,608千円の利益)、経常損益は509,019千円の利益(前年同期は226,973千円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損益は546,852千円の利益(前年同期は175,665千円の利益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は1,398千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益も同額増加しております。詳細については、「2. 連結財務諸表及び主な注記(3) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は47,176,909千円(前年同期36,220,583千円)、営業損益は561,584千円の利益(前年同期340,631千円の利益)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は601,560千円(前年同期159,202千円)、営業損益は28,310千円の利益(前年同期49,688千円の損失)となりました。

機械事業におきましては、売上高は997,786千円(前年同期805,221千円)、営業損益は37,921千円の利益(前年同期41,013千円の損失)となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は2,767,186千円(前年同期2,241,362千円)、営業損益は367,309千円の利益(前年同期427,661千円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より1,397,767千円増加し、7,331,491千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加(3,958,425千円から4,095,519千円へ137,094千円の増加)、商品及び製品の増加(1,059,730千円から1,808,813千円へ749,083千円の増加)及び原料及び貯蔵品の増加(26,578千円から632,262千円へ605,683千円の増加)であります。

減少の主なものは、売掛金の減少(418,430千円から210,671千円へ207,758千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より167,041千円増加し、2,501,881千円となりました。

増加の主なものは、繰延税金資産の増加(98,100千円の増加)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より1,148,891千円増加し、2,423,008千円となりました。

増加の主なものは、前受金の増加(94,332千円から1,089,731千円へ995,398千円への増加)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より83,043千円減少し、343,134千円となりまし

た。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より498,961千円増加し、7,067,230千円となりました。

増加の主なものは、利益剰余金の増加(350,752千円から899,692千円へ548,940千円の増加)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ137,094千円増加し、4,095,519千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は356,589千円(前連結会計年度は622,834千円の獲得)となりました。これは主にたな卸資産の増加額1,482,364千円等による資金の使用があったものの、税金等調整前当期純利益466,282千円及び前受金の増加額995,398千円等による資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は198,826千円(前連結会計年度は43,828千円の使用)となりました。これは主に投資資金の払込による支出110,980千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,268千円(前連結会計年度は441,102千円の獲得)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	85.8	82.4	79.4	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	74.3	56.0	112.1	99.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は各種政策の効果や海外経済の改善等により回復傾向にあるものの、半導体や部材不足に伴うサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢等の地政学リスク、円安の進行等、予断を許さない状況が継続することが予想されます。

こうした状況の下、当社グループにおいては、引き続き貴金属需要が見込まれると予想されるものの、資源・エネルギー価格高騰等による世界的なインフレの加速や変異株を含めた感染症の影響等、当社業績に与える影響は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

2023年3月期の連結業績予想については、売上高70,900,000千円、営業利益380,000千円、経常利益300,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益280,000千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、海外での活動が限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,425	4,095,519
売掛金	418,430	210,671
商品及び製品	1,059,730	1,808,813
仕掛品	395,151	479,572
原材料及び貯蔵品	26,578	632,262
仕掛不動産	13,167	54,099
預け金	229	194
その他	102,080	90,426
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	5,933,724	7,331,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,170,820	1,165,708
減価償却累計額	△662,642	△706,857
建物及び構築物(純額)	508,177	458,851
機械装置及び運搬具	525,475	526,661
減価償却累計額	△467,149	△477,556
機械装置及び運搬具(純額)	58,326	49,104
土地	1,472,391	1,472,391
その他	149,990	149,284
減価償却累計額	△110,262	△118,502
その他(純額)	39,728	30,781
建設仮勘定	—	24,500
有形固定資産合計	2,078,623	2,035,628
無形固定資産		
コンテンツ資産	10,840	—
その他	12,996	18,586
無形固定資産合計	23,836	18,586
投資その他の資産		
投資有価証券	100,071	100,071
出資金	10,105	120,585
長期未収入金	400,915	—
敷金及び保証金	116,383	123,846
繰延税金資産	—	98,100
その他	5,819	5,063
貸倒引当金	△400,915	—
投資その他の資産合計	232,379	447,666
固定資産合計	2,334,839	2,501,881
資産合計	8,268,563	9,833,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,688	349,046
短期借入金	600,000	700,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	64,286	64,286
未払金	33,612	30,069
未払法人税等	54,259	27,133
前受金	94,332	1,089,731
ポイント引当金	3,600	—
契約負債	—	2,986
その他	183,337	109,754
流動負債合計	1,274,117	2,423,008
固定負債		
長期借入金	170,415	106,129
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	12,695	9,495
繰延税金負債	10,619	—
資産除去債務	207,455	207,455
その他	21,040	16,102
固定負債合計	426,177	343,134
負債合計	1,700,295	2,766,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	350,752	899,692
自己株式	△31,344	△81,389
株主資本合計	6,568,334	7,067,230
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65	—
その他の包括利益累計額合計	△65	—
純資産合計	6,568,268	7,067,230
負債純資産合計	8,268,563	9,833,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,452,935	51,590,216
売上原価	37,716,999	49,229,006
売上総利益	1,735,936	2,361,210
販売費及び一般管理費	1,462,328	1,774,509
営業利益	273,608	586,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,373	563
国庫補助金収入	20,058	8,947
保険金収入	720	343
その他	7,761	3,585
営業外収益合計	32,913	13,440
営業外費用		
支払利息	6,719	7,566
休山管理費	64,740	73,630
その他	8,087	9,923
営業外費用合計	79,548	91,121
経常利益	226,973	509,019
特別利益		
固定資産売却益	—	593
補助金収入	7,655	—
特別利益合計	7,655	593
特別損失		
固定資産除却損	0	4,519
操業休止関連費用	5,134	—
減損損失	—	38,810
特別損失合計	5,134	43,330
税金等調整前当期純利益	229,493	466,282
法人税、住民税及び事業税	52,184	28,151
法人税等調整額	1,643	△108,720
法人税等合計	53,828	△80,569
当期純利益	175,665	546,852
親会社株主に帰属する当期純利益	175,665	546,852

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	175,665	546,852
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5	—
その他の包括利益合計	5	—
包括利益	175,670	546,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,670	546,852
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	6,248,926	175,086	△31,279	6,392,734	△71	△71	9,800	6,402,462
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,248,926	175,086	△31,279	6,392,734	△71	△71	9,800	6,402,462
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益		175,665		175,665				175,665
自己株式の取得			△64	△64				△64
連結範囲の変動				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	5	5	△9,800	△9,794
当期変動額合計	—	175,665	△64	175,600	5	5	△9,800	165,805
当期末残高	6,248,926	350,752	△31,344	6,568,334	△65	△65	—	6,568,268

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	6,248,926	350,752	△31,344	6,568,334	△65	△65	—	6,568,268
会計方針の変更による累積的影響額		314		314				314
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,248,926	351,067	△31,344	6,568,649	△65	△65	—	6,568,583
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益		546,852		546,852				546,852
自己株式の取得			△50,045	△50,045				△50,045
連結範囲の変動		1,773		1,773	65	65		1,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	548,625	△50,045	498,580	65	65	—	498,646
当期末残高	6,248,926	899,692	△81,389	7,067,230	—	—	—	7,067,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	229,493	466,282
減価償却費	79,553	85,213
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,000	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△298
受取利息及び受取配当金	△4,373	△563
支払利息	6,719	7,566
国庫補助金収入	△20,058	△8,947
補助金収入	△7,655	—
保険金収入	△720	△343
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△593
有形固定資産除却損	0	4,519
減損損失	—	38,810
操業休止関連費用	5,134	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,659	207,758
棚卸資産の増減額(△は増加)	221,810	△1,482,364
仕入債務の増減額(△は減少)	50,247	158,358
未払金の増減額(△は減少)	783	△3,544
預け金の増減額(△は増加)	99	—
前受金の増減額(△は減少)	79,786	995,398
その他	19,669	△57,674
小計	658,830	409,578
利息及び配当金の受取額	4,367	563
利息の支払額	△6,719	△7,565
国庫補助金の受取額	20,058	8,947
補助金の受取額	7,655	—
保険金の受取額	720	343
操業休止関連費用の支払額	△5,134	—
法人税等の支払額	△56,943	△55,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,834	356,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	—	△110,980
有形固定資産の取得による支出	△23,087	△68,465
有形固定資産の売却による収入	—	600
有形固定資産の除却による支出	—	△3,146
無形固定資産の取得による支出	△18,840	△8,634
敷金保証金の増加による支出	△1,953	△9,809
敷金保証金の減少による収入	56	1,609
その他	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,828	△198,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△76,176	△464,286
リース債務の返済による支出	△2,057	△4,937
非支配株主からの払込みによる収入	319,400	—
自己株式の取得による支出	△64	△50,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,102	△19,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,020,107	138,494
現金及び現金同等物の期首残高	2,938,318	3,958,425
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,400
現金及び現金同等物の期末残高	3,958,425	4,095,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、コンテンツ事業の自社運営ECサイトで導入しているポイント制度において、従来は、会員に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用見込額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,398千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は314千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法の変更による組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」の注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当感染症に伴う経済活動の停滞から持ち直しの動きがみられたものの、収束時期等を正確に予測することは困難であり、当社グループは、翌連結会計年度においてもその影響が継続するものと仮定しております。当該仮定に基づき、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行った結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響はありません。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、当感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多く、当該仮定に重要な変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「コンテンツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・ダイヤモンド・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鋸金機械等の仕入販売を行っております。「コンテンツ事業」は、アニメ、コミック、ゲーム等のキャラクター関連商品の企画・製作・販売を行っております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度から、「投資事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度のコンテンツ事業の売上高が1,398千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,220,583	144,472	802,881	2,241,362	39,409,300	43,635	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,730	2,340	—	17,070	—	
計	36,220,583	159,202	805,221	2,241,362	39,426,370	43,635	
セグメント利益又はセグメント損失(△)	340,631	△49,688	△41,013	427,661	677,590	△36,101	
セグメント資産	2,097,864	1,388,846	1,398,746	1,593,367	6,478,824	115,028	
その他の項目							
減価償却費	17,074	27,397	11,361	7,238	63,071	11,635	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,567	—	—	17,938	55,506	—	

	合計
売上高	
(1) 外部顧客への売上高	39,452,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,070
計	39,470,005
セグメント利益又はセグメント損失(△)	641,488
セグメント資産	6,593,852
その他の項目	
減価償却費	74,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,506

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	47,176,909	586,830	996,833	2,767,186	51,527,760	62,455	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,730	952	—	15,682	—	
計	47,176,909	601,560	997,786	2,767,186	51,543,443	62,455	
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	561,584	28,310	37,921	367,309	995,126	△19,998	
セグメント資産	3,721,589	1,496,065	1,070,367	1,434,301	7,722,325	76,660	
その他の項目							
減価償却費	18,262	24,951	10,264	13,827	67,305	10,724	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,439	2,517	8,284	18,040	76,281	—	

	合計
売上高	
(1) 外部顧客への売上高	51,590,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,682
計	51,605,899
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	975,128
セグメント資産	7,798,985
その他の項目	
減価償却費	78,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,281

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,426,370	51,543,443
「その他」の区分の売上高※	43,635	62,455
セグメント間取引消去	△17,070	△15,682
連結財務諸表の売上高	39,452,935	51,590,216

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	677,590	995,126
「その他」の区分の利益	△36,101	△19,998
全社費用※	△367,880	△388,428
連結財務諸表の 営業利益又は損失(△)	273,608	586,700

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,478,824	7,722,325
「その他」の区分の資産	115,028	76,660
全社資産※	1,674,711	2,034,387
連結財務諸表の資産合計	8,268,563	9,833,373

※全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	63,071	67,305	11,635	10,724	4,846	7,183	79,553	85,213
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	55,506	76,281	—	—	17,679	1,143	73,185	77,425

※減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ事業	その他	全社資産	合計
減損損失	—	—	—	—	38,810	—	38,810

※全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	22.68円	24.52円
1株当たり当期純利益金額	0.61円	1.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	175,665	546,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	175,665	546,852
期中平均株式数 (千株)	289,646	288,693

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、2022年6月29日開催予定の第130回定時株主総会において資本金の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日開示しております「資本金の額の減少（減資）に関するお知らせ」をご参照ください。